

東日本大震災特財法第 128 条第 1 項第 1 号（特定被災区域の事業者）関係必要書類
認定基準

特定被災区域（注 1）の事業者で震災前から継続して事業を行っており、東日本大震災に起因して事業に影響を受け、震災発生後の最近 3 か月間（注 2）の売上高等が前年同期に比して 10%以上減少している。（平成 26 年 3 月 31 日まで）

	名称	部数	備考・注意事項
①	認定申請書	2	2 通とも社印を押印すること。 ※1 通は、記入済みの申請書をコピーしたものでよい。ただし、押印すること。 ※訂正がある場合、押印が必要となりますので、社印をご持参ください。
②	申請者概要書	1	※「業種」の欄については、業種を明記し、業務内容を詳しく記入すること。 ※その他の連絡先には担当者の氏名、連絡先を記入すること。
③	商業登記簿履歴事項全部証明書の写し ※3 カ月以内に発行されたもの	1	【個人】の場合は、確定申告書・収支内訳書（受付印のあるもの）の写し
④	売上高比較表	1	震災後、最近 3 か月の売上高が確認できるもの及び前年同期の売上高が確認できるもの (決算書・売上台帳・試算表等を添付)
⑤	許認可証の写し	1	許認可の必要な業種のみ。
⑥	委任状（任意様式）	1	金融機関の方が代理で申請する場合は必要。

（注 1）特定被災区域とは東日本大震災特財法に基づく措置の対象となる市町村等（岩手県・宮城県・福島県の全域、青森県・茨城県・栃木県・埼玉県・千葉県・新潟県・長野県の一部の地域）となります。

（注 2）「震災発生後の最近 3 か月」とは、原則申請月の前月を起算月とし、起算月以降 2 か月をあわせます。ただし、前月分の売上高等が未集計の場合は申請月の前々月から 3 カ月とします。

【例】 5 月に申請した場合、起算月は 4 月となり、最近 3 か月は 4 月・5 月・6 月となります。

問合せ
吉川市役所
商工課 商工観光係
Tel.982-9697（直通）

様式

東日本大震災に対処するための特別の財政援助及び助成に関する法律第128条第1項第1号の規定による認定申請書

平成 年 月 日

(あて先) 吉川市長 戸張胤茂

申請者

住所

氏名

印

私は、東日本大震災に起因して、下記のとおり、経営の安定に支障が生じておりますので、東日本大震災に対処するための特別の財政援助及び助成に関する法律第128条第1項第1号の規定に基づき認定されるようお願いします。

記

1 特定被災区域内での事業開始年月日 年 月 日

2 最近3か月間の売上高等

減少率 % (実績)

$$\frac{B-A}{B} \times 100$$

A : 震災の発生後最近3か月間の売上高等

円

B : Aの期間に対応する前年3か月間の売上高等

円

商第 号
平成 年 月 日

申請書のとおり、相違ないことを認定します。

(注) 本認定書の有効期間 平成 年 月 日から平成 年 月 日まで

吉川市長 戸張胤茂

(注) 本様式は、東日本大震災の発生後3か月間の実績が集計済みである場合に使用する。
(留意事項)

- ① 本認定とは別に、金融機関及び信用保証協会による金融上の審査があります。
- ② 市町村長又は特別区長等から認定を受けた後、本認定の有効期間内に金融機関又は信用保証協会に対して、震災復興緊急保証の申込みを行うことが必要です。

申請者概要書

■法人名	_____
■代表者名	_____
■事業所在地	_____
■電話番号	_____ (_____)
■代表者住所	_____
■電話番号	_____ (_____)
■設立年月日	_____ 年 _____ 月 _____ 日
■吉川市における設置年月日	_____ 年 _____ 月 _____ 日
■業種 (具体的な事業内容)	_____ _____ _____ _____
■その他連絡先	

売上高比較表【東日本大震災復興緊急保証】

最近3か月間	金額	前年同期間	金額
年 月	円	年 月	円
年 月	円	年 月	円
年 月	円	年 月	円
合計	円	合計	円
A 平均	円	B 平均	円

減少率

$$(B-A) \div B \times 100 =$$

%

平成 年 月 日

上記につき相違ありません。

事業所所在地
名 称
代表者名

印